

4. 保健福祉サービスにおける高齢者の日常生活圏域の優先状況

1) 保健福祉サービスの実施状況

高齢者を対象にした事業として、転倒骨折予防教室、機能訓練教室(B型地域参加型)、生きがい活動支援通所事業(サロン)の3つの事業を取り上げたが、いずれの事業も本調査の対象とする高齢者を含み、転倒骨折予防教室と生きがい活動支援通所事業(サロン)は、全体で約8~9割の市町村で実施し、転倒骨折予防教室は、介護予防事業の中での実施市町村率(平成16年度老健局計画課報告⁶⁾)62.4%よりも高い結果であった。各市町村でのプログラムの内容は確認出来ないが、介護保険改正に伴い介護予防プログラムの関心が高まっていることの現れではないかと思われる。

一方、機能訓練教室(B型地域参加型)は、地域密着型の事業であり住民の身近で実施されていると想定したが、全体の実施状況は5割程度で予想外に低かった。この事業は高齢者の保健福祉事業に関連する住民の自主的な活動によりカバーされ、実施主体が行政ではないものに転換してきているとも考えられる。

以上の3事業の実施において7割以上の市町村は高齢者の日常生活圏域を優先していた。特に合併済み市町村においてその割合は高く、少なくとも合併直後は日常生活圏域が尊重される傾向が伺えた。

生きがい活動支援通所事業(サロン)は送迎サービスを行っている市町村が目立ち、送迎サービスは日常生活圏域を考慮しない要因となっていた。送迎サービスは実施場所から遠いところに散在する虚弱傾向にある高齢者のサービス利用を可能とし、事業の効率を高めるものと考えられる。

また、地方や山村では住民同士がボランタ

リーに送迎を行い、虚弱傾向にある高齢者に限らずサービスへのアクセスの手段を確保していた。

これらのことから保健福祉サービスの従事者が個々の高齢者の日常生活圏域を把握することは重要であり、これらを把握することで個々の高齢者のサービスへのアクセスを向上させ、かつ、近隣の人々との繋がりを深め協力を生み、地域の人々が保健福祉サービスのあり方へ参加することを促す事業計画の立案を可能とするものと考えられる。

2) 介護保険事業計画と日常生活圏域との関連

第4次介護保険事業計画策定にあたっての日常生活圏域の設定状況をみたところ多くの市町村が現在作業中と答えていた。設定の際に住民の意見を取り入れる機会については、合併済み市町村は他の市町村より高いことが伺えた。これは市町村合併にあたって住民の意見を聞く機会も多かったことが影響しているのではないかと思われる。さらに、その設定にあたって高齢者の日常生活圏域を配慮したかどうかについて尋ねたところ、7割弱で配慮していると答えていた。平成18年4月から実施される地域包括支援センターの動きと共に高齢者の日常生活圏域を継続的に探索していく必要があると思われる。

5. 高齢者の日常生活圏域と住民の自主活動およびサービスのあり方への参画への関連要因

住民の自主活動のうち、高齢者のための保健福祉サービスに関連する活動はいずれの市町村でも行われ、特に閉じこもり予防を目的とした体操や食事会などの活動は9割で行われていた。また、住民の自主活動をしている団体と保健福祉部門の職員とのかかわりは、全体で約9

割が「ある」と答えていた。しかし、一方住民からの回答では、ほとんどの一般的な高齢者は健康づくりや趣味の企画された自主活動へ参加していた。また、行政職員とのサービスのあり方についての話し合いは、事業の内容について意見を聞かれる程度で、サービスの計画段階での参加はほとんど無く、保健福祉従事者の認識とのズレが伺われた。今後、調査の対象者を増やす中でサービスのあり方への参画することに連動する自主的な活動への参加のし方について把握する必要があると考える。

6. 高齢者の日常生活圏域と住民参加を促進する保健福祉サービスのあり方の規定要因について(まとめ)

1) 高齢者の日常生活圏域を規定する要因

以上のことから、高齢者の日常生活圏域を規定する要因として、基盤的で高齢者個人にかかる要因としては、まず、【健康度】が挙げられる。次に大きく規定するものとして、高齢者が係わる行政区や自治会の単位の【地区】、あるいは老人会などが開催される【自治会館や公民館等の活動拠点のある地区組織の圏域】であった。さらに【永住志向性】と【居住年数や地域への愛着】が基盤的な要因と考えられた。

次に外的に高齢者の日常生活圏域に影響する要因は、【人口規模】や【高齢化率】、【交通手段】であった。しかし特に都市部では、人口規模別だけではなく住宅形態を考慮しより詳細に地域特性を規定する要因の探索が必要と考えられた。

2) 市町村合併の日常生活圏域への影響

市町村合併の影響については、行政職員は影響の認識は薄く、住民は住民の声が届かないや職員との距離を挙げる程度で、今後とも合併した市町村について調査を進め、合併によ

る日常生活圏域への影響を明らかにしていくことが必要と考える。

3) 高齢者の自主活動とサービスの提供体制との関連

サービスの提供体制のあり方としては、いずれの市町村の職員は日常生活圏域を考慮していると認識しているが、住民のサービス利用の意識とのズレはあった。特に虚弱な高齢者に対しては、行政の関わりや住民との繋がりの中でサービスの利用が進展するサービスの提供体制の構築が重要であると考えられる。

また、住民の自主的な活動への参加の仕方によっては、地域に提供される保健福祉サービスのあり方に参画する要因となり得ると考えられる。

以上今回の調査で高齢者の日常生活圏域を規定し、影響を及ぼす要因との関連について図2に整理した。

従来から行政の単位と地縁的な組織が機能しているかどうかは、いずれの地域でも高齢者の日常生活圏域を規定する基盤的な要因であった。これらの組織に起因する日常生活圏域を把握し保健福祉サービスの提供体制を設定することは一つの重要なポイントとなる。しかし、地縁的な関係が薄弱化してきている地域もあり、逆にボランティア活動やNPO活動が活性化してきている傾向もあることから、このような地縁的な組織を基盤としつつも、図3に示したように地域特性に応じ地縁的組織とボランティア活動およびNPO活動がバランスを保って発展し、あるいは融合できるような地域が求められ、そのための支援が行政に求められると考える。今後行政にはこれらを促進する保健福祉サービスの提供のあり方が課題となる。

E. 結論

保健福祉サービスの従事者が個々の高齢者の日常生活圏域を把握し、また住民の自主的な活動を把握することで、高齢者サービス利用の利便性を高め、かつ近隣の人々との繋がりを深め協力を生み、住民参加型のサービス提供を促進するものと考え、さらに市町村合併がこれらに影響することを明らかにするために、全国調査と住民調査を行った。

高齢者に関してこれらの調査を行うことは、障害を持つことや子育て等で日常生活圏域が制限されやすい人々にとってサービスの利便性を高め、かつ住民の繋がりを深めサービスのあり方への参加を促進することにも連動すると考える。

今後、調査の対象者を増し、諸要因を探索する所存である。

引用文献

- 1) 自治省「市町村の合併の推進についての指針」一別紙 2 合併後の人口規模等に着目した市町村合併の類型、平成 11 年 8 月
- 2) 森岡清志他：都市度とパーソナルネットワーク—研究目的・経過・結果の概要—総合都市研究 1997; 64: 5-15.
- 3) 平野順子他：高齢者と都市の環境(第2報) 地域特性とソーシャルネットワーク 日本家政学会誌 1998; 49: 1209-1216
- 4) 藤田幸司、藤原佳典他、地域在宅高齢者の外出頻度別にみた身体・心理・社会的特徴、日本公衆衛生雑誌、51(3)、2004
- 5) 渡辺美鈴、渡辺文真、河村圭子、樋口由美、河野公一、ひとりで遠出できないとする高齢者の背景要因、日本公衆衛生雑誌、51(10)、2004
- 6) 平成 16 年度厚生労働省老健局計画課報告、http://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/jigyuu/05jis_seki/9-3-1.html

7) Lisa Malone-Buffong, Wilma Allen, Maura Harrington, et. Pasadena MAP Campaign A Comprehensive Effort to Create Positive Community Change, アメリカ公衆衛生学会資料

8) MAPP Tool <http://mapp.naccho.org>

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

平野かよ子・市町村合併に伴う住民の日常生活圏域と保健福祉サービスのあり方: その 1・第 64 回日本公衆衛生学会・2005 年
特許の取得及び申請予定無し

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

圖 表

1. 生活圏域の外的規定要因として設定した対象市町村の属性

表 I—1 回答の得られた市町村

	全体	合併済	合併予定	合併なし
調査依頼数	770	101	236	433
回答総数	428	67	134	227
回収率	55.60%	66.30%	56.80%	52.40%

表 I—2 回答者の職種

	全体(人)
事務職	194
保健師	212
その他の技術職	2
不明/無回答	20
合計	428

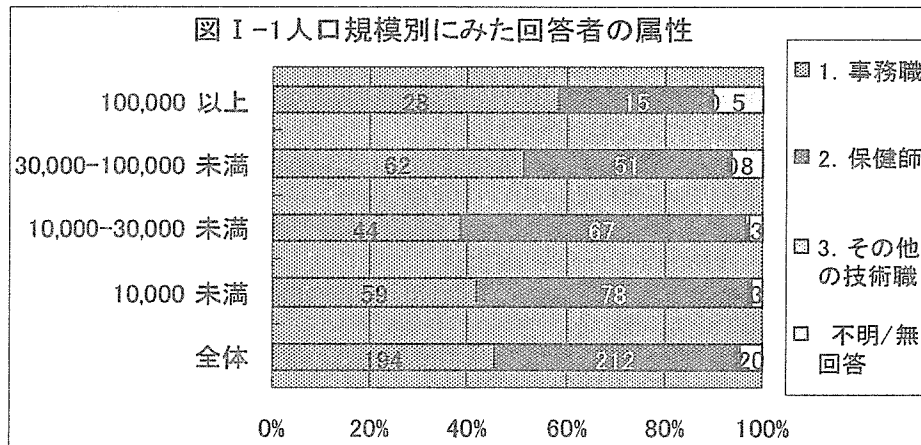


表 I—3 人口規模

	市町村数	比率 (%)
10,000 未満	141	32.9
10,000-30,000 未満	115	26.9
30,000-100,000 未満	121	28.3
100,000 以上	48	11.2
不明/無回答	3	0.7
合計	428	100

図 I—2 人口規模と合併形態

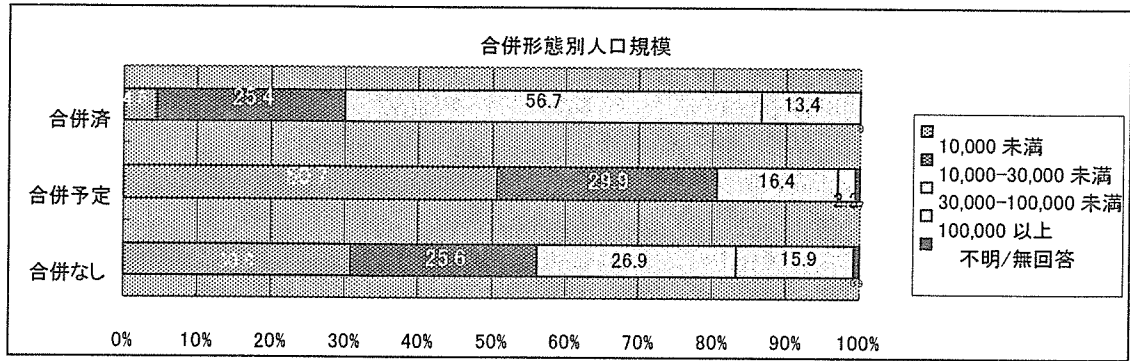


表 I—4 合併形態別市町村面積(km²)

	合併済	合併予定	合併なし
平均(不明/無回答除く)	195.8	119.6	195.8
標準偏差	802.3	124.7	802.3

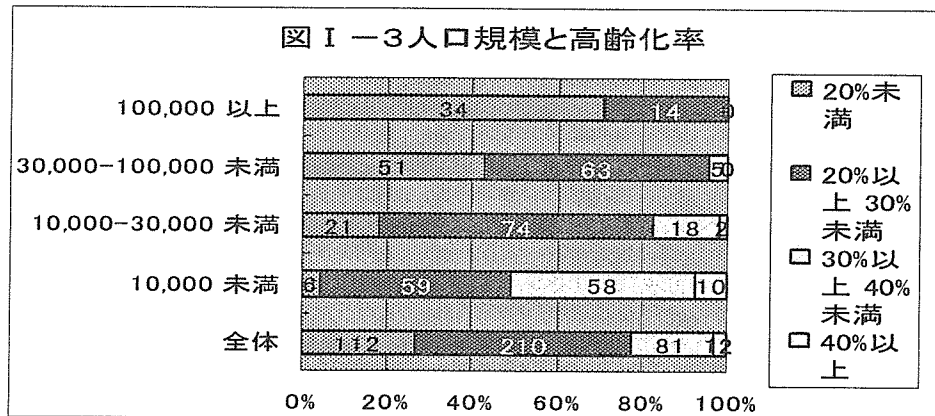
表 I—5 合併形態別人口密度(人/km²)

	合併済	合併予定	合併なし
平均(不明/無回答除く)	290.0	398.8	1478.6
標準偏差	345.6	1021.6	2978.2

表 I—6 合併形態別高齢化率(%)

	合併済	合併予定	合併なし	全体
平均 (不明/無回答除く)	25.3	27.4	23.3	24.9
標準偏差	6.0	6.5	7.1	7.0

図 I—3 人口規模と高齢化率



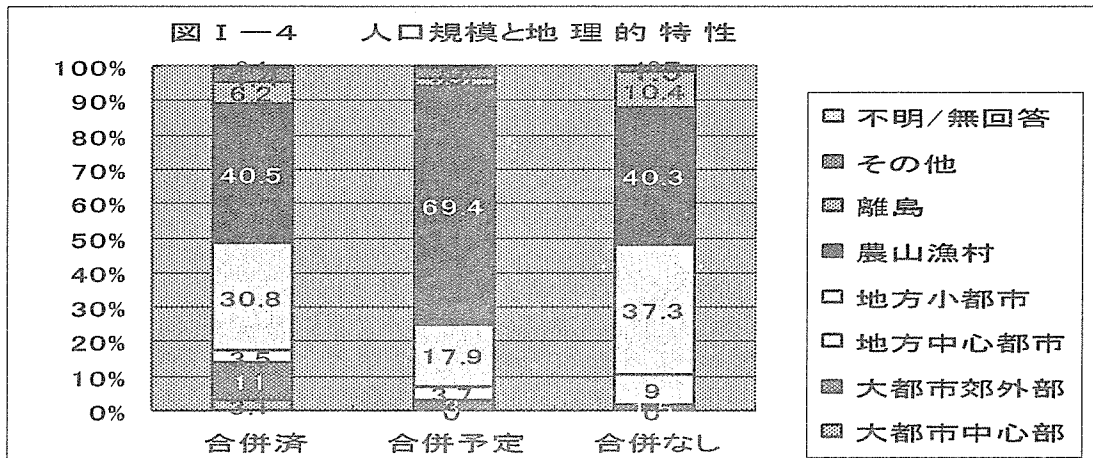
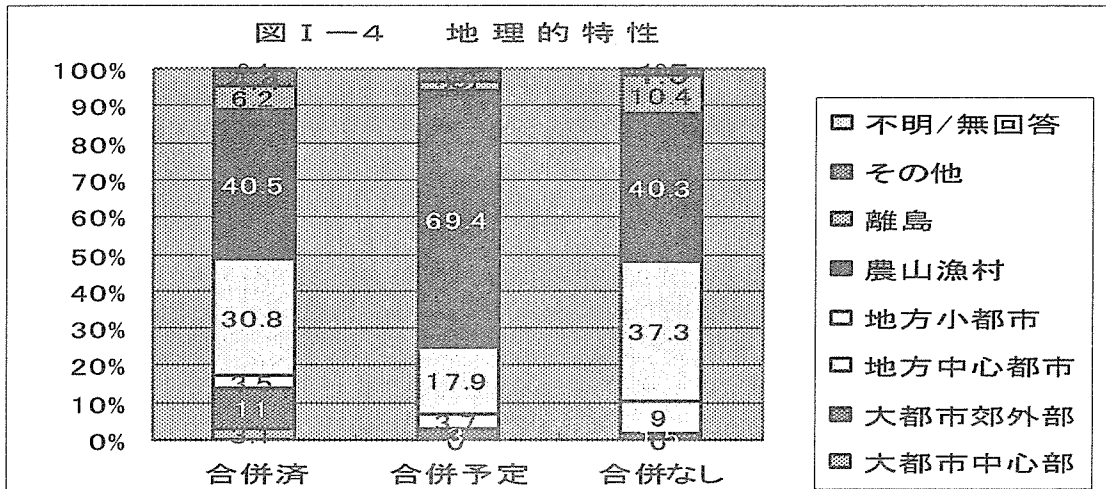


表 I-7 主な産業構造

	全体	(%)	合併済	(%)	合併予定	(%)	合併なし	(%)
1. 第1次産業中心型(農業、林業、漁業)	199	(46.5)	28	(41.8)	80	(59.7)	91	(40.1)
2. 第2次産業中心型(鉱業、建設業、製造業)	44	(10.3)	12	(17.9)	8	(6.0)	24	(10.6)
3. 第3次産業中心型(運輸・通信業、卸売等)	162	(37.9)	26	(38.8)	40	(29.9)	96	(42.3)
4. その他	18	(4.2)	1	(1.5)	5	(3.7)	12	(5.3)
不明/無回答	5	(1.2)	0	(0.0)	1	(0.7)	4	(1.8)
合計	428	(100.0)	67	(100.0)	134	(100.0)	227	(100.0)

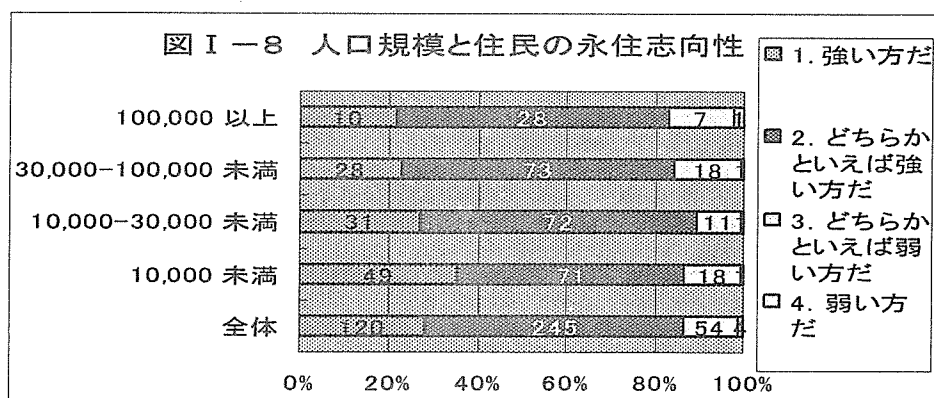
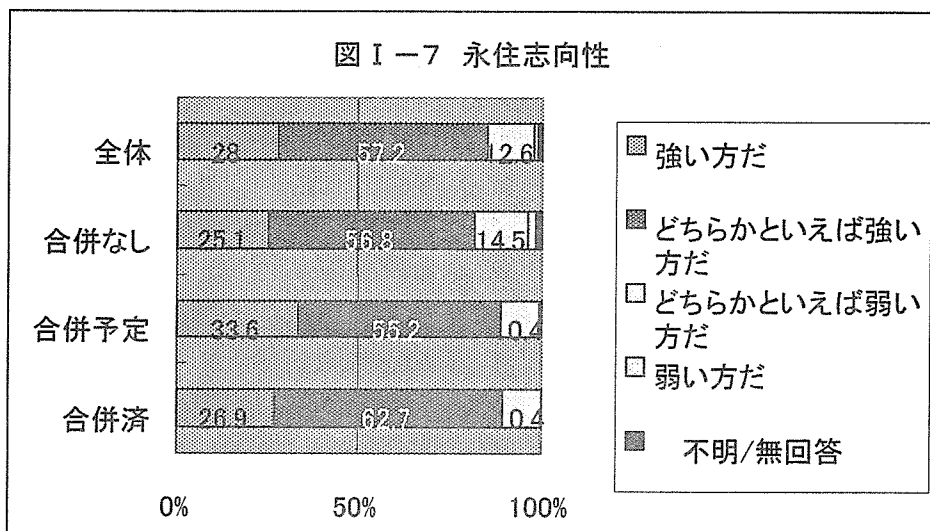
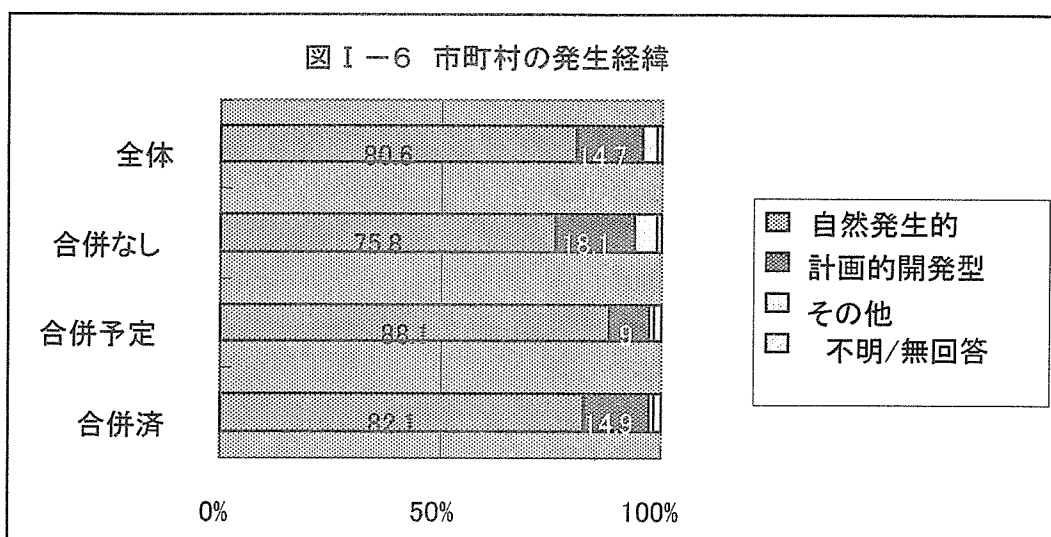
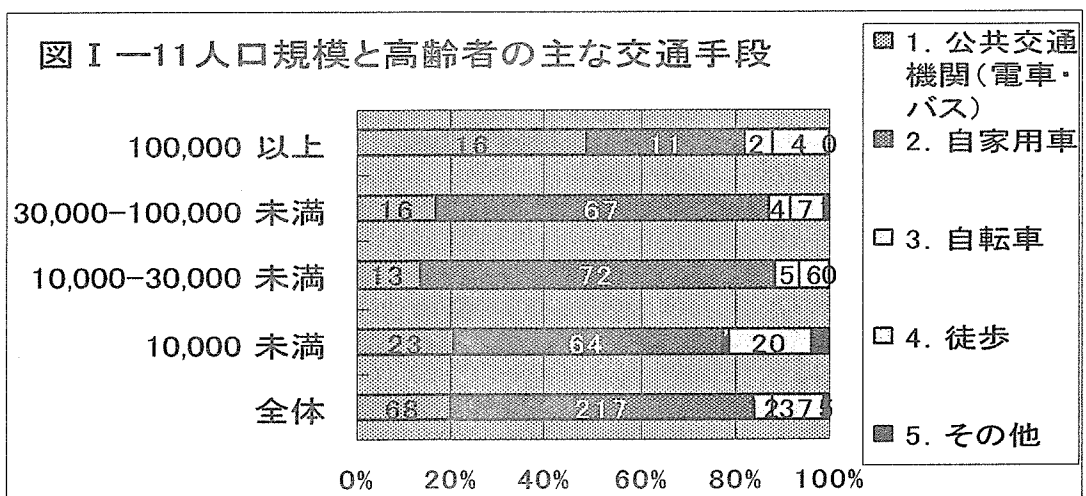
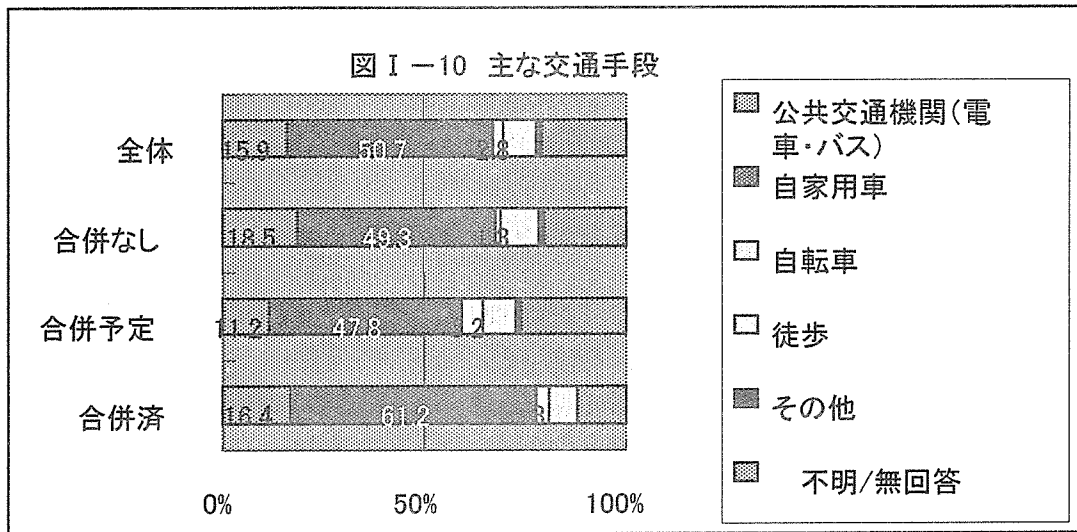
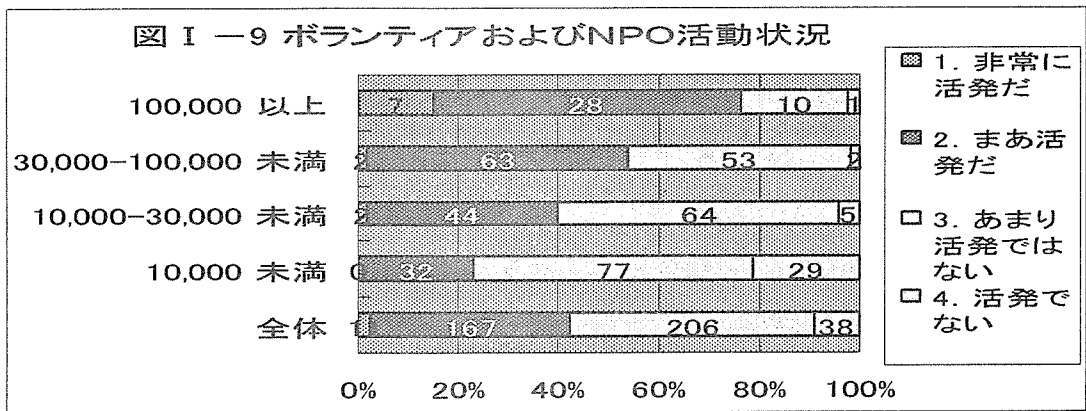


表 I - 8 現在機能している地縁組織

順位	合併済み	合併予定	合併なし	全体	
1位	字会・町会・自治会	老人会	老人会	老人会	80%以上
2位	老人会	字会・町会・自治会	字会・町会・自治会	字会・町会・自治会	50~80%
3位	防災協会・消防団	防災協会・消防団	子ども会	防災協会・消防団	50%未満
4位	PTA	PTA	防災協会・消防団	子ども会	
5位	子ども会	子ども会	婦人会	PTA	
6位	公民館・公会堂	婦人会	PTA	婦人会	
7位	婦人会	地区(班)	体育協会	地区(班)	
8位	地区(班)	体育協会	地区(班)	体育協会	
9位	体育協会	商店街組合	商店街組合	商店街組合	
10位	商店街組合	農業委員会	農業委員会	農業委員会	
11位	農業委員会	隣組	隣組	公民館・公会堂	

表 I - 9 人口規模別にみた現在機能している地縁的組織

順位	人口規模				
	1万未満	1万~3万未満	3万~10万未満	10万以上	
1位	老人会	老人会	字会・町会・自治会	字会・町会・自治会	90%以上
2位	字会・町会・自治会	字会・町会・自治会	老人会	老人会	80~90%未満
3位	防災協会・消防団	防災協会・消防団	子ども会	子ども会	70~80%未満
4位	PTA	子ども会	防災協会・消防団	防災協会・消防団	
5位	婦人会	婦人会	PTA	PTA	70~60%未満
6位	子ども会	PTA	婦人会	婦人会	60~50%未満
7位	地区(班)	地区(班)	体育協会	商店街組合	
8位	体育協会	ⓐ体育協会	地区(班)	体育協会	
9位	農業委員会	ⓐ農業委員会	商店街組合	地区(班)	
10位	隣組	商店街組合	公民館・公会堂	農業委員会	



2. 高齢者の日常生活圏域の把握状況

表 I - 10 「高齢者」の日常生活圏域 と合併形態(%)

		合併形態			全体
		合併済	合併予定	合併せず	
日常生活圏域					
1. 徒歩で行ける範囲	市町村数	7(10.4)	19(14.2)	42(18.5)	68(15.9)
2. 地区内	市町村数	11(16.4)	30(22.4)	33(14.5)	74(17.3)
3. 町内・自治会内	市町村数	13(19.4)	29(21.6)	40(17.6)	82(19.2)
4. 小学校区	市町村数	13(19.4)	15(11.2)	21(9.3)	49(11.4)
5. 中学校区	市町村数	11(16.4)	14(10.4)	33(14.5)	58(13.6)
6. 市町村全域	市町村数	6(9.0)	22(16.4)	39(17.2)	67(15.7)
7. その他	市町村数	3(4.5)	1(0.7)	3(1.3)	7(1.6)
8. わからない	市町村数	3(4.5)	4(2.9)	16(7.0)	23(5.4)
合計	市町村数	67	134	227	428

図 I - 12 人口規模と日常生活圏域

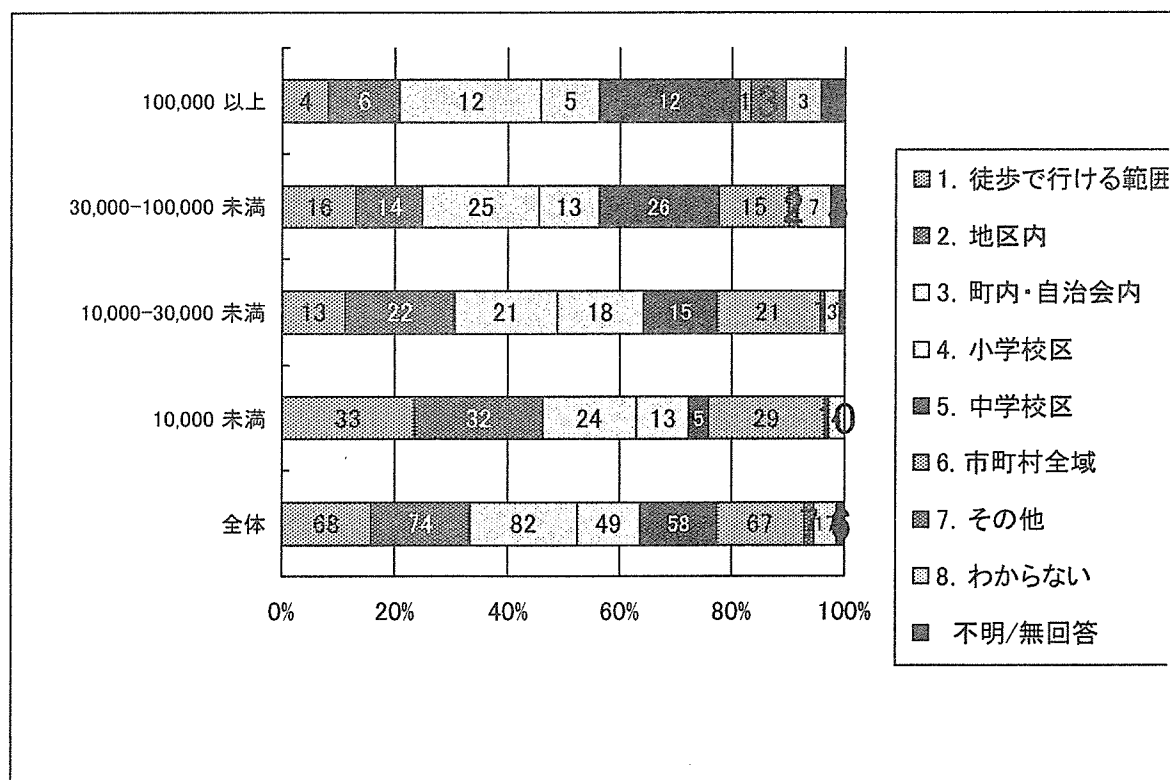


表 I - 11 高齢化率と高齢者の日常生活圏域

	市町村数(%)	高齢化率			
		20%未満	20~30%未満	30~40%未満	40%以上
1. 徒歩で行ける範囲	18(14.4%)	33(15.7%)	15(18.5%)	2(16.7%)	
2. 地区内	11(8.8%)	37(17.6%)	21(25.9%)	5(41.7%)	
3. 町内・自治会内	25(20.0%)	38(18.1%)	18(22.2%)	1(8.3%)	
4. 小学校区	10(8.0%)	29(13.8%)	10(12.3%)	0(0.0%)	
5. 中学校区	22(17.6%)	29(13.8%)	6(7.5%)	1(8.3%)	
6. 市町村全域	21(16.8%)	35(16.7%)	8(9.8%)	3(25.0%)	
7. その他	4(3.2%)	3(1.5%)	0(0.0%)	0(0.0%)	
8. わからない	10(8.0%)	4(1.9%)	3(3.8%)	0(0.0%)	
不明/無回答	4(3.2%)	2(0.9%)	0(0.0%)	0(0.0%)	
合計	125(100.0%)	210(100.0%)	81(100.0%)	12(100.0%)	

図 I - 13 地理的特性と日常生活圏域

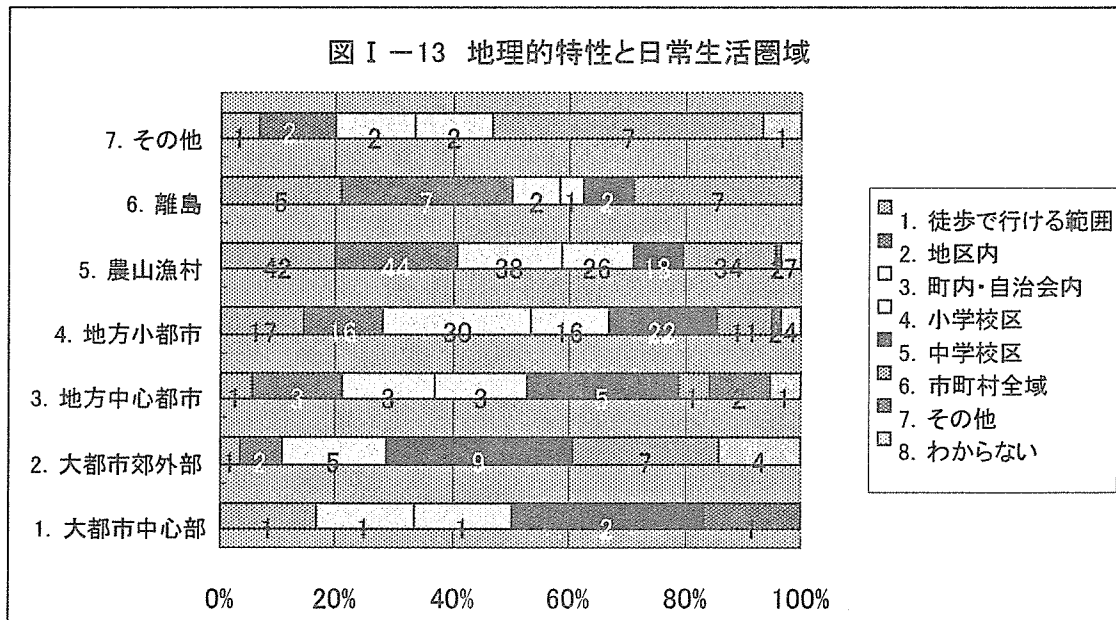
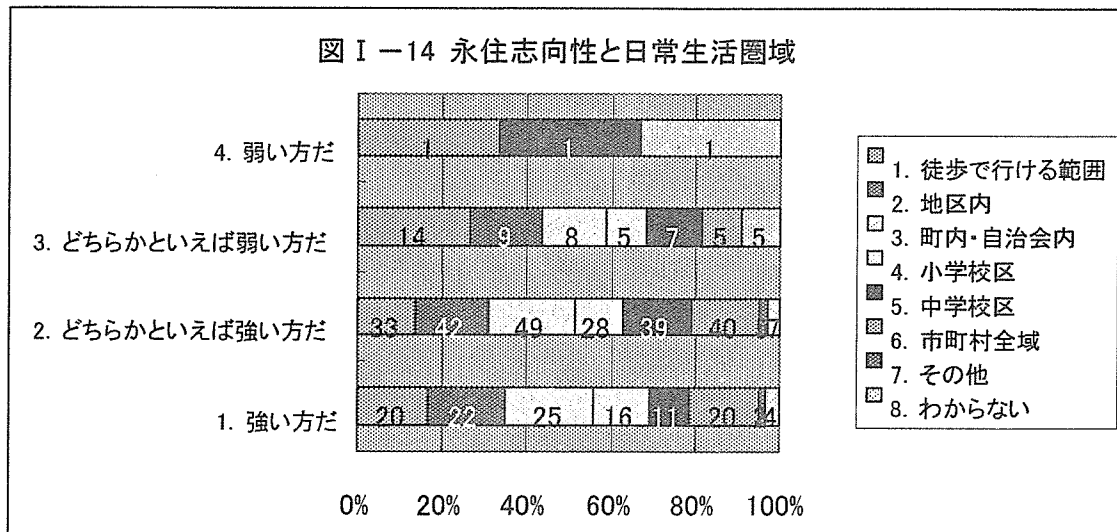


図 I - 14 永住志向性と日常生活圏域



3. 市町村合併に伴う変化

表 I - 12 合併からの期間

	全体	全体%
12ヶ月未満	33	49.3
12ヶ月以上 24ヶ月未満	20	29.9
24ヶ月以上	14	20.9

平均月数 15.7ヶ月

図 I - 15 合併から現在までの期間

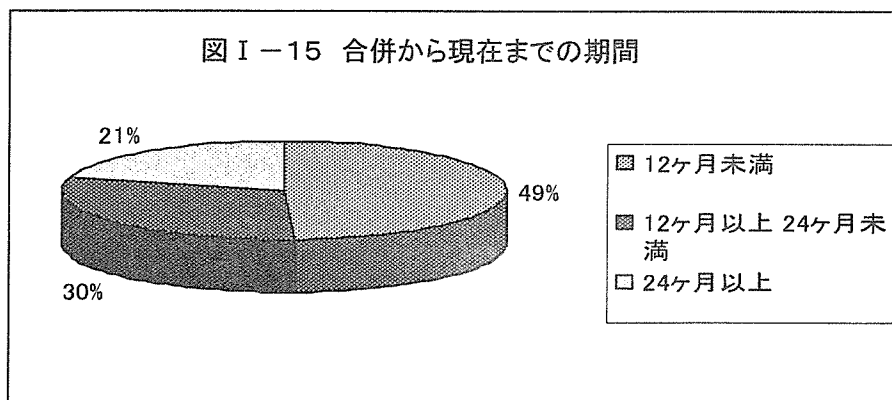


表 I - 13 人口規模と合併から現在までの期間

実数(%)

合併からの期間	人口規模				
	全体	10,000 未満	30,000 未満	30,000-100,000 未満	100,000 以上
12ヶ月未満	33 (49.2)	2 (66.7)	11 (55.0)	18 (47.4)	4 (44.4)
12ヶ月以上 24ヶ月未満	20 (29.9)	0 (0.0)	5 (25.0)	15 (39.5)	0 0.0
24ヶ月以上	14 (20.9)	1 (33.3)	4 (20.0)	5 (13.2)	5 (55.6)
不明/無回答	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
合計	67 (100.0)	3 (100.0)	20 (100.0)	38 (100.0)	9 (100.0)
平均(不明/無回答除く)	15.7	20.0	14.5	14.9	19.9
標準偏差	8.5	17.3	7.0	7.7	10.5

表 I - 14 合併の規模

合併市町村数	件数	比率(%)
2 市町村	22	32.8
3 市町村	11	16.4
4 市町村	13	19.4
5 市町村	8	11.9
6 市町村	10	14.9
7 市町村	2	3
8 市町村	1	1.5

図 I - 16 人口規模と合併の規模

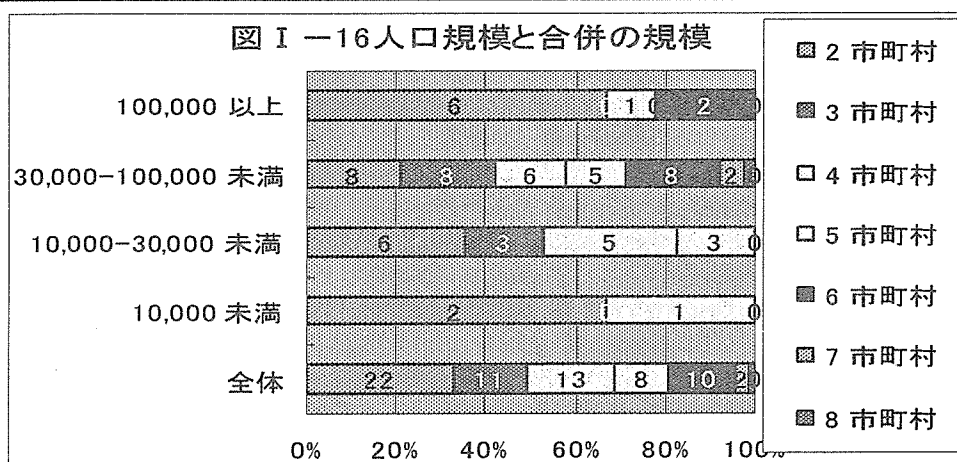


表 I - 15 合併の形態

	件数	(%)
新設合併	53	79.1
編入合併	9	13.4
その他	2	3
不明/無回答	3	4.5

表 I - 16 ~20 合併後に生じたと思われる業務上の変化

表 I - 16 利用できるサービス

	件数	(%)
増えた	45	67.2
減った	5	7.5
変わらない	17	25.4
不明/無回答	0	0

表 I - 17 午前中の事業開始の変更

	件数	(%)
開始時刻を遅くした	3	4.5
午後にした	0	0
変わらない	63	94
不明/無回答	1	1.5

表 I - 18 健康教育の会場の変化

	件数	(%)
出張型が増えた	8	11.9
保健福祉センターで の開催が増えた	14	20.9
変わらない	45	67.2
不明/無回答	0	0

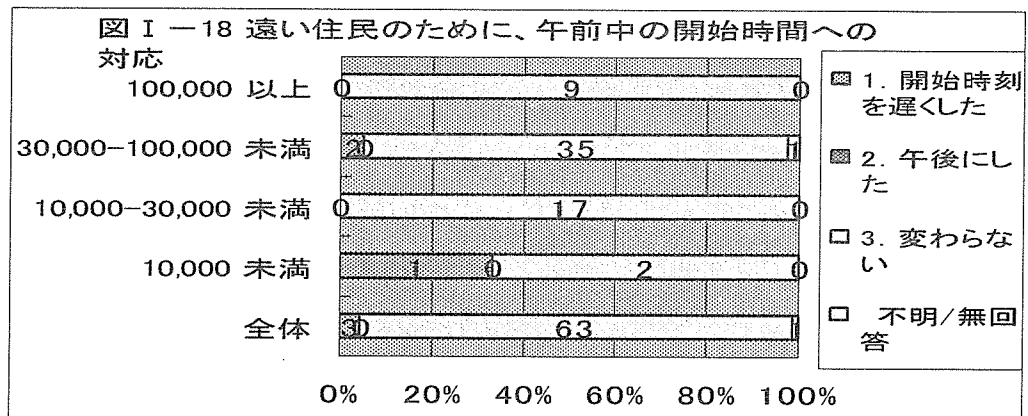
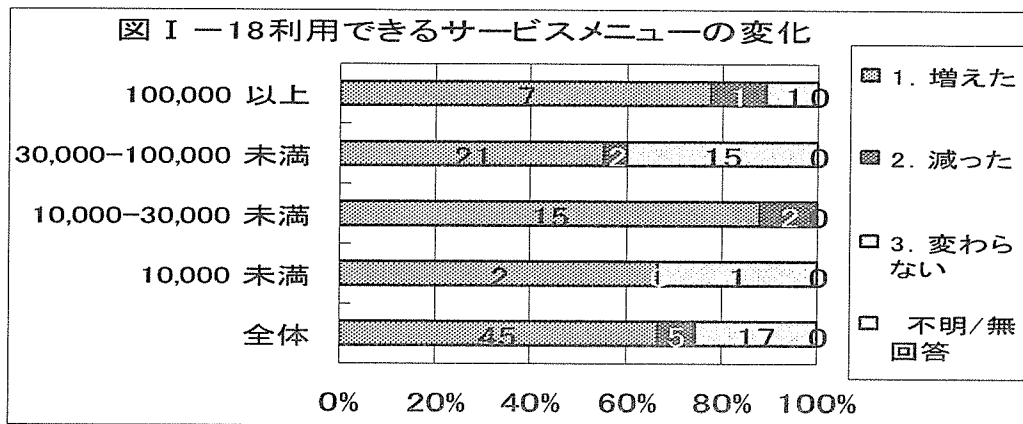
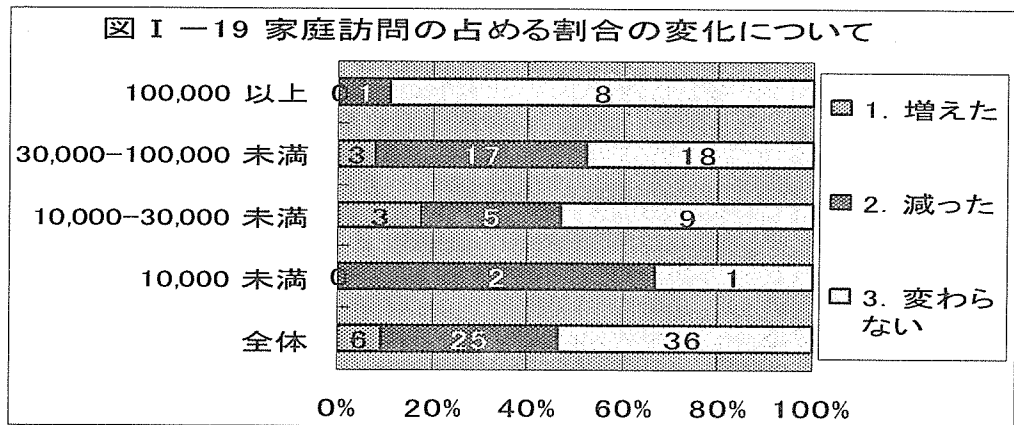
表 I - 19 家庭訪問の占める割合

	件数	(%)
増えた	6	9
減った	25	37.3
変わらない	36	53.7
不明/無回答	0	0

表 I - 20 行政職員と住民の距離感

	件数	(%)
近くなった	0	0
遠くなった	27	40.3
変わらない	40	59.7
不明/無回答	0	0

図 I -17~20 合併後に生じたと思われる業務上の変化(人口規模別)



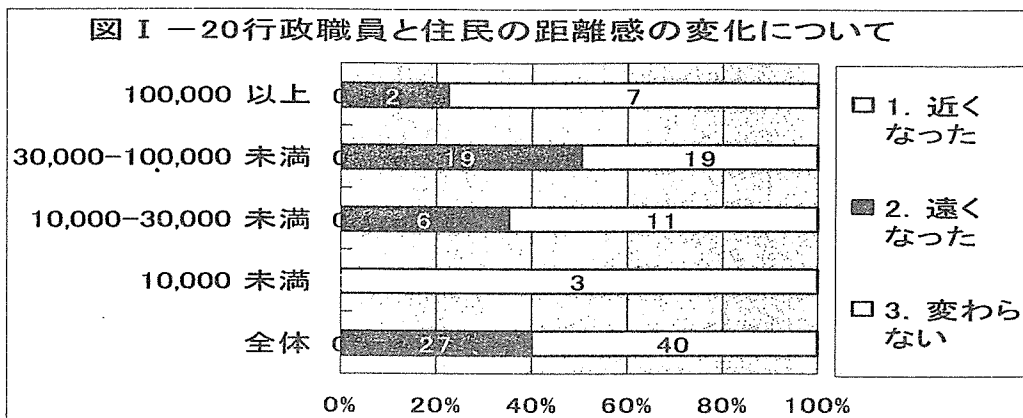
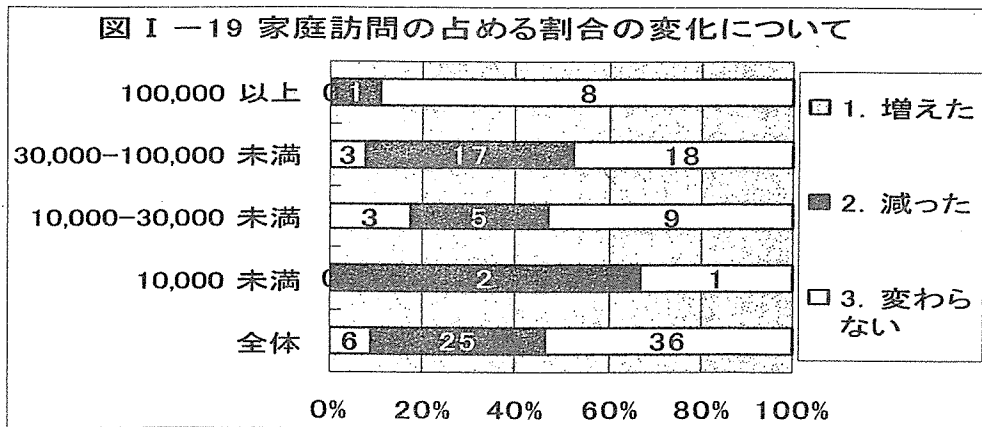


表 I - 21~24 合併後に生じたと思われる住民側の変化

表 I - 21 日常的に用を足す範囲

	件数	(%)
拡大した	19	28.4
縮小した	1	1.5
変わらない	42	62.7
わからない	5	7.5
不明/無回答	0	0

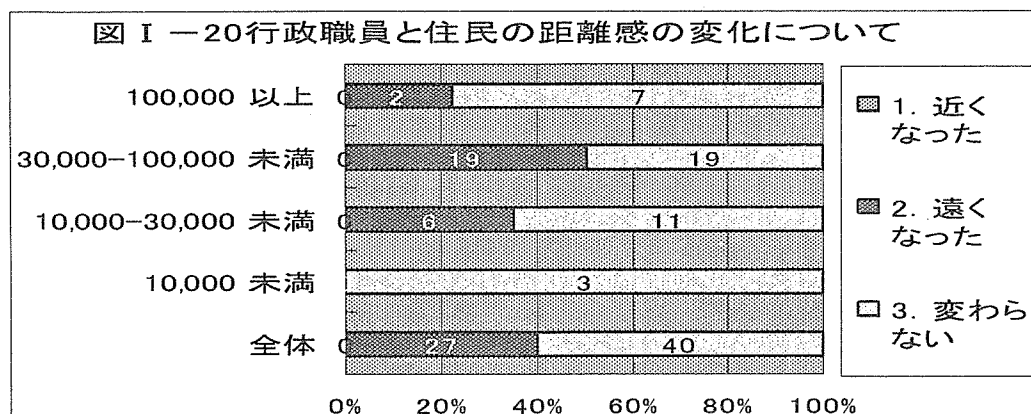


表 I - 21 ~ 24 合併後に生じたと思われる住民側の変化

表 I - 21 日常的に用を足す範囲

	件数	(%)
拡大した	19	28.4
縮小した	1	1.5
変わらない	42	62.7
わからない	5	7.5
不明/無回答	0	0

表 I - 22 地域への愛着や連帯感

	件数	(%)
深まった	6	9
薄まった	9	13.4
変わらない	38	56.7
わからない	14	20.9
不明/無回答	0	0

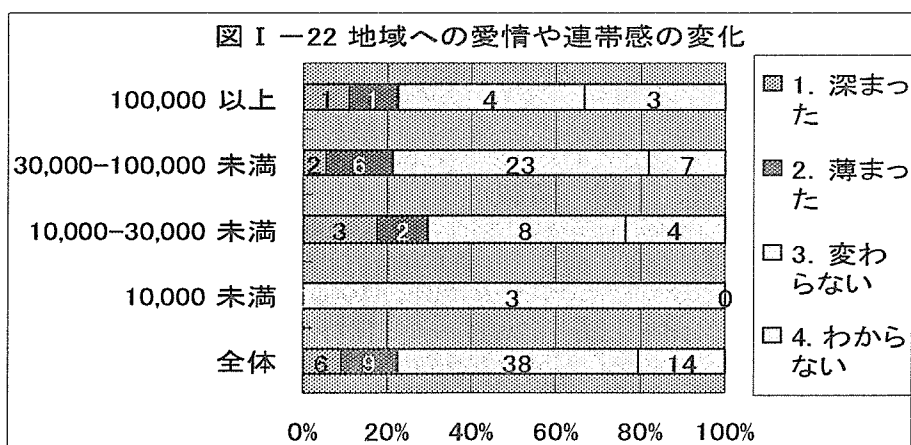
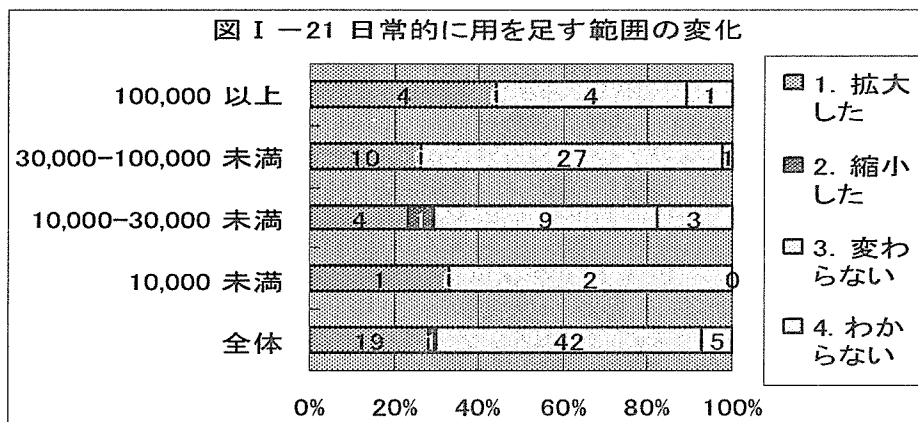
表 I - 23 祭りや各種行事の開催

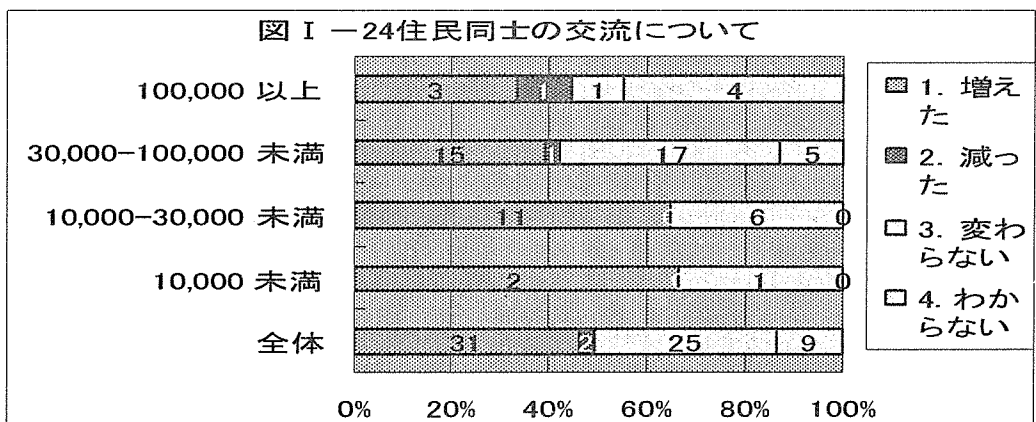
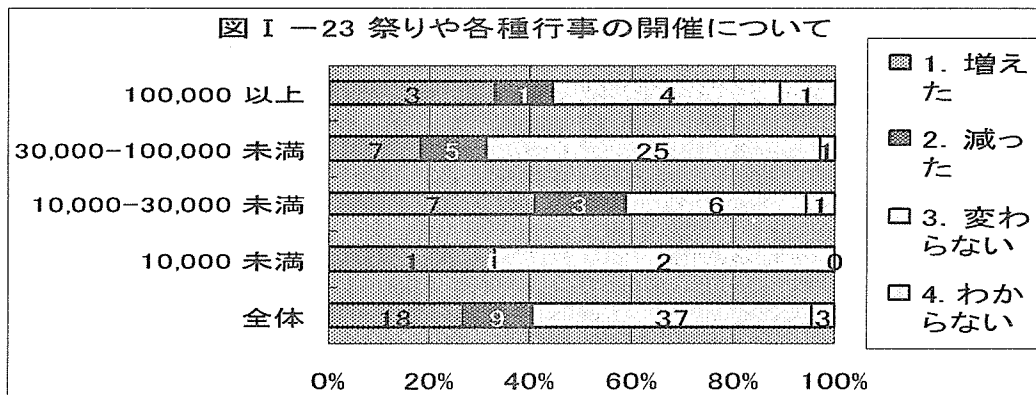
	件数	(%)
増えた	18	26.9
減った	9	13.4
変わらない	37	55.2
わからない	3	4.5
不明/無回答	0	0

表 I—24 住民同士の交流について

	件数	(%)
増えた	31	46.3
減った	2	3
変わらない	25	37.3
わからない	9	13.4
不明/無回答	0	0

図 I—21～24 合併後に生じたと思われる住民側の変化





4. 高齢者の保健福祉サービスの利用状況と日常生活圏域との関連

